

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月10日

【四半期会計期間】 第148期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 ダイニック株式会社

【英訳名】 DYNIC CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 細田 敏夫

【本店の所在の場所】 京都市右京区西京極大門町26番地
(同社は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は東京本社において
行っております。)

【電話番号】 京都(075)313局2111番(代表)

【事務連絡者氏名】 京都本社事務所長 佐久間 繁

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝大門1丁目3番地4号
ダイニック株式会社 東京本社

【電話番号】 東京(03)5402局3132番

【事務連絡者氏名】 経理部長 木村 博

【縦覧に供する場所】 ダイニック株式会社 東京本社
(東京都港区芝大門1丁目3番地4号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第147期 第3四半期連結 累計期間	第148期 第3四半期連結 累計期間	第147期 第3四半期連結 会計期間	第148期 第3四半期連結 会計期間	第147期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)	29,020,515	29,941,018	10,127,244	9,971,734	39,140,967
経常利益 (千円)	722,720	1,087,170	352,507	424,880	921,145
四半期(当期)純利益 (千円)	354,704	619,495	126,763	247,786	513,036
純資産額 (千円)			11,119,017	11,272,190	11,420,727
総資産額 (千円)			48,978,007	46,472,021	45,220,877
1株当たり純資産額 (円)			262.13	265.82	269.25
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	8.36	14.61	2.99	5.84	12.10
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	(注) 2.	(注) 2.	(注) 2.	(注) 2.	(注) 2.
自己資本比率 (%)			22.7	24.3	25.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,229,452	1,680,221			4,254,109
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	138,224	90,341			152,880
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,468,082	303,630			3,741,696
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			3,630,828	3,609,062	2,380,436
従業員数 (名)			1,612	1,571	1,595

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	1,571 (183)
---------	-------------

- (注) 1. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人数であります。
2. 従業員数は就業人数であり、臨時雇用者数は()内の当四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	629 (183)
---------	-----------

- (注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当四半期会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
印刷情報関連事業	2,594,739	
住生活環境関連事業	1,871,434	
包材関連事業	1,427,813	
その他	474,392	
合計	6,368,378	

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 金額は、製造原価によっております。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当第3四半期連結会計期間における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同四半期比(%)
印刷情報関連事業	1,200,066	
住生活環境関連事業	433,196	
包材関連事業	25,194	
その他	365,801	
合計	2,024,257	

(注) 1. 金額は、仕入価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
印刷情報関連事業	4,186,059		974,086	
住生活環境関連事業	2,875,052		578,167	
包材関連事業	1,534,963		739,649	
その他	1,222,894			
合計	9,818,968		2,291,902	

(注) 上記の金額には、消費税は含まれておりません。

(4) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
印刷情報関連事業	4,243,937	
住生活環境関連事業	2,958,307	
包材関連事業	1,546,596	
その他	1,222,894	
合計	9,971,734	

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 主な相手先別の販売実績は連結売上高の100分の10以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当第3四半期連結会計期間の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。

なお、本項に記載した将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日）におけるわが国経済は、アジアを中心とする海外経済回復に伴う輸出の増加や政府の経済対策効果などにより緩やかな回復基調にありました。しかしながら、先行きの不透明感から依然として雇用や所得環境は厳しく、高止まりする円相場や資源高などによる影響で景気の足踏み状態が続いております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、引き続き収益改善への取り組みを継続してまいりました。

その結果、売上高は9,972百万円（前年同四半期比1.5%減）、営業利益は438百万円（前年同四半期比4.9%増）、経常利益は425百万円（前年同四半期比20.5%増）、四半期純利益は248百万円（前年同四半期比95.5%増）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

なお、セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高が含まれております。

印刷情報関連事業

印刷被写体関連では、高級書籍装丁用クロスは減少したものの、一般普及品のクロスは堅調に推移し、印刷用途フィルムも自動販売機まわりの印刷物など堅調に推移しました。

印字媒体関連では、トナー関連事業が減少したものの、ラベル等の印字用熱転写リボンは引き続き堅調に推移しました。

また、携帯電話用の有機EL用水分除去シートの受注も引き続き好調に推移しました。

その結果、当セグメントの売上高は4,287百万円、営業利益は301百万円となりました。

住生活環境関連事業

新設住宅着工件数は依然として低水準で推移し、主力の壁装材は業界不振の影響により低迷しました。また、展示場床材のフロアーカーペットもイベント件数の減少や出展規模の縮小などにより減少しました。

また、自動車用キャビンフィルターや空気清浄機用フィルターなどの機能性フィルター材の不織布では、前年同四半期は新型インフルエンザの影響により受注の増加となりましたが、当四半期では僅かに減少しました。

一方、フレキシブルコンテナなどの重布は引き続き好調を維持しました。

その結果、当セグメントの売上高は2,958百万円、営業利益は145百万円となりました。

包材関連事業

医療用パップ剤用フィルムの保護材は減少したものの、主力の食品包材・蓋材は前年同四半期並みに推移しました。また、食品鮮度保持剤は引き続き堅調に推移しました。

その結果、当セグメントの売上高は1,552百万円、営業利益は105百万円となりました。

その他

ファンシー商品は減少したものの、衣料用接着芯地については増加しました。

その結果、売上高は1,496百万円、営業利益は149百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して1,251百万円増加し、46,472百万円となりました。これは主に流動資産の現金及び預金が1,028百万円、受取手形及び売掛金が805百万円増加し、有形固定資産が468百万円、投資有価証券が466百万円減少したことなどによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して1,400百万円増加し、35,200百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が1,187百万円、短期借入金が1,050百万円増加し、長期借入金が1,138百万円減少したことなどによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して149百万円減少し、11,272百万円となりました。これは主にその他有価証券評価差額金が270百万円減少したことなどによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの収入323百万円、投資活動によるキャッシュ・フローの収入30百万円、財務活動によるキャッシュ・フローの収入572百万円となりました。連結ベースの現金及び現金同等物は3,609百万円と前第3四半期連結会計期間に比べて22百万円の減少（前年同四半期比0.6%減）となりました。

当第3四半期連結会計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローでは、前第3四半期連結会計期間の1,378百万円の収入に対し当第3四半期連結会計期間は323百万円と1,055百万円の収入の減少となりました。これは、主に前第3四半期連結会計期間に比べて棚卸資産の増加及び仕入債務の減少により支出が増加したことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前第3四半期連結会計期間の86百万円の支出に対し当第3四半期連結会計期間は30百万円の収入となりました。これは、主に当第3四半期連結会計期間に投資有価証券の売却による収入が発生したことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前第3四半期連結会計期間の1,097百万円の支出に対し当第3四半期連結会計期間は572百万円の収入となりました。これは主に前第3四半期連結会計期間での短期借入金の純減少260百万円及び長期借入金の純減少822百万円に対して、当第3四半期連結会計期間では短期借入金の純増加1,561百万円及び長期借入金の純減少960百万円と借入を行った結果によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は59百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	42,523,735	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 1,000株であります。
計	42,523,735	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年12月31日		42,523,735		5,795,651		944,696

(6) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、株式会社みずほフィナンシャルグループから平成21年9月25日付けで提出された大量保有報告書（変更報告書）により平成21年9月15日現在でそれぞれ以下の通り株式を所有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

なお、大量保有報告書の内容は以下の通りです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	1,602	3.77
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	184	0.43

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 122,000		
	(相互保有株式) 普通株式 142,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,997,000	41,997	
単元未満株式	普通株式 262,735		
発行済株式総数	42,523,735		
総株主の議決権		41,997	

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ダイニック株式会社	京都市右京区西京極 大門町26	122,000		122,000	0.3
(相互保有株式) 株式会社新生商会	大阪市中央区平野町 3-1-10	142,000		142,000	0.3
計		264,000		264,000	0.6

(注) 株式会社新生商会は、当社の取引先会社で構成される持株会（ニックグループ持株会 東京都港区芝大門1-3-4）に加入しており、同持株会名義で7,000株を所有しております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	182	175	155	160	155	150	144	144	159
最低(円)	171	138	135	141	136	137	125	125	140

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
常務取締役	営業所統括兼 出版・文具事業担当	濱野正敏	平成22年8月23日

(注) 濱野正敏氏は、平成22年8月23日逝去により常務取締役を退任いたしました。

(2) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常務取締役 (事業部門統括兼営業所統括)	常務取締役 (事業部門統括)	公文弘	平成22年10月1日

第5 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表については、あずさ監査法人により四半期レビューを受け、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表については、有限責任あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けておりますあずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任あずさ監査法人となりました。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,777,368	2,749,836
受取手形及び売掛金	3 12,471,085	3 11,665,722
商品及び製品	3,481,230	3,252,449
仕掛品	840,862	890,585
原材料及び貯蔵品	1,869,510	1,911,109
繰延税金資産	391,194	374,695
その他	378,064	370,759
貸倒引当金	81,375	101,732
流動資産合計	23,127,938	21,113,423
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,955,066	13,020,592
減価償却累計額	9,588,719	9,448,045
建物及び構築物(純額)	3,366,347	3,572,547
機械装置及び運搬具	21,376,854	21,711,380
減価償却累計額	19,709,982	19,782,645
機械装置及び運搬具(純額)	1,666,872	1,928,735
工具、器具及び備品	2,724,287	2,737,527
減価償却累計額	2,536,459	2,523,742
工具、器具及び備品(純額)	187,828	213,785
土地	10,857,944	10,881,076
リース資産	661,782	515,549
減価償却累計額	137,587	73,502
リース資産(純額)	524,195	442,047
建設仮勘定	74,925	107,468
有形固定資産合計	16,678,111	17,145,658
無形固定資産		
のれん	4,458	7,343
その他	32,674	34,918
無形固定資産合計	37,132	42,261
投資その他の資産		
投資有価証券	4,230,206	4,696,663
長期貸付金	32,212	32,374
繰延税金資産	270,463	174,150
その他	2,198,179	2,128,199
貸倒引当金	102,220	111,851
投資その他の資産合計	6,628,840	6,919,535
固定資産合計	23,344,083	24,107,454
資産合計	46,472,021	45,220,877

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 8,974,107	3 7,787,291
短期借入金	11,646,467	10,596,170
リース債務	108,088	71,137
未払法人税等	418,228	80,881
賞与引当金	289,189	449,920
役員賞与引当金	20,612	22,530
設備関係支払手形	3 112,179	60,913
繰延税金負債	4,093	317
その他	988,536	935,777
流動負債合計	22,561,499	20,004,936
固定負債		
長期借入金	5,897,564	7,035,481
リース債務	408,183	377,662
繰延税金負債	57,358	80,652
再評価に係る繰延税金負債	1,716,609	1,716,609
退職給付引当金	4,017,476	4,011,593
役員退職慰労引当金	215,679	257,079
環境対策引当金	78,600	78,600
その他	246,863	237,538
固定負債合計	12,638,332	13,795,214
負債合計	35,199,831	33,800,150
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,795,651	5,795,651
資本剰余金	944,696	944,696
利益剰余金	4,051,501	3,686,422
自己株式	27,928	27,636
株主資本合計	10,763,920	10,399,133
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	593,501	323,983
土地再評価差額金	2,386,364	2,386,364
為替換算調整勘定	1,285,989	1,044,587
評価・換算差額等合計	506,874	1,017,794
少数株主持分	1,396	3,800
純資産合計	11,272,190	11,420,727
負債純資産合計	46,472,021	45,220,877

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	29,020,515	29,941,018
売上原価	22,983,306	23,691,326
売上総利益	6,037,209	6,249,692
販売費及び一般管理費	1 5,154,066	1 5,091,114
営業利益	883,143	1,158,578
営業外収益		
受取利息	10,870	9,584
受取配当金	72,239	78,351
受取賃貸料	141,837	118,171
為替差益	842	-
雑収入	122,645	163,085
営業外収益合計	348,433	369,191
営業外費用		
支払利息	288,336	230,749
為替差損	-	22,066
雑損失	220,520	187,784
営業外費用合計	508,856	440,599
経常利益	722,720	1,087,170
特別利益		
固定資産売却益	880	3,262
投資有価証券売却益	47,906	8,731
関係会社株式売却益	-	4,984
負ののれん発生益	16,386	-
特別利益合計	65,172	16,977
特別損失		
固定資産処分損	6,675	21,284
固定資産売却損	483	215
投資有価証券評価損	82,963	-
工場閉鎖損失	19,000	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	27,020
その他	600	-
特別損失合計	109,721	48,519
税金等調整前四半期純利益	678,171	1,055,628
法人税等	323,286	438,399
少数株主損益調整前四半期純利益	354,885	617,229
少数株主利益又は少数株主損失()	181	2,266
四半期純利益	354,704	619,495

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	10,127,244	9,971,734
売上原価	7,968,155	7,842,253
売上総利益	2,159,089	2,129,481
販売費及び一般管理費	1,741,294	1,691,308
営業利益	417,795	438,173
営業外収益		
受取利息	2,504	3,575
受取配当金	26,014	28,010
受取賃貸料	45,499	37,639
雑収入	27,466	48,260
営業外収益合計	101,483	117,484
営業外費用		
支払利息	93,969	70,044
為替差損	5,115	9,671
雑損失	67,687	51,062
営業外費用合計	166,771	130,777
経常利益	352,507	424,880
特別利益		
固定資産売却益	62	631
投資有価証券売却益	-	3,947
特別利益合計	62	4,578
特別損失		
固定資産処分損	4,407	4,837
固定資産売却損	483	215
投資有価証券評価損	82,963	-
工場閉鎖損失	2,000	-
その他	600	-
特別損失合計	90,453	5,052
税金等調整前四半期純利益	262,116	424,406
法人税等	135,659	177,562
少数株主損益調整前四半期純利益	126,457	246,844
少数株主損失()	306	942
四半期純利益	126,763	247,786

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	678,171	1,055,628
減価償却費	804,052	759,560
その他の償却額	2,120	2,234
のれん償却額	5,547	2,885
賞与引当金の増減額(は減少)	22,904	160,401
役員賞与引当金の増減額(は減少)	8,596	1,918
退職給付引当金の増減額(は減少)	12,657	9,897
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	14,560	41,400
貸倒引当金の増減額(は減少)	6,051	23,949
受取利息及び受取配当金	83,109	87,935
支払利息	288,336	230,749
為替差損益(は益)	744	2,104
持分法による投資損益(は益)	3,656	7,320
投資有価証券売却損益(は益)	47,906	8,731
関係会社株式売却損益(は益)	-	4,984
投資有価証券評価損益(は益)	82,963	-
有形固定資産売却損益(は益)	397	3,047
有形固定資産処分損益(は益)	6,675	21,284
負ののれん発生益	16,386	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	27,020
工場閉鎖損失	19,000	-
売上債権の増減額(は増加)	853,735	956,880
たな卸資産の増減額(は増加)	575,153	266,560
仕入債務の増減額(は減少)	1,670,586	1,299,139
未払消費税等の増減額(は減少)	27,255	48,534
その他	19,183	68,725
小計	3,237,876	1,863,358
利息及び配当金の受取額	90,634	94,456
利息の支払額	280,002	218,558
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	180,944	59,035
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,229,452	1,680,221

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	403,400	406,776
定期預金の払戻による収入	419,400	443,940
有形固定資産の取得による支出	663,329	224,373
有形固定資産の売却による収入	4,718	4,341
無形固定資産の取得による支出	579	-
投資有価証券の取得による支出	71,246	50,799
投資有価証券の売却による収入	550,365	118,644
関係会社株式の売却による収入	-	38,000
貸付けによる支出	-	5,975
貸付金の回収による収入	18,098	162
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	12,781	-
その他	5,032	7,505
投資活動によるキャッシュ・フロー	138,224	90,341
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	507,197	1,844,487
長期借入れによる収入	3,330,000	1,530,000
長期借入金の返済による支出	2,827,986	3,370,657
リース債務の返済による支出	34,908	80,452
セール・アンド・リースバックによる収入	284,224	27,700
自己株式の取得による支出	753	292
配当金の支払額	169,633	254,416
貸借取引契約による支出	1,541,829	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,468,082	303,630
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,596	57,624
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,632,742	1,228,626
現金及び現金同等物の期首残高	1,998,086	2,380,436
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 3,630,828	1 3,609,062

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
1 持分法の適用に関する事項の変更	(1) 持分法適用関連会社 持分法適用関連会社の変更 第2四半期連結会計期間において、持分法適用会社でありましたメディアフォーム印刷株式会社については、株式を売却したため持分法の適用範囲から除外しております。 変更後の持分法適用関連会社の数 1社
2 会計処理基準に関する事項の変更	「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ330千円減少し、税金等調整前四半期純利益は27,350千円減少しております。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2 棚卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
3 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
4 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
1 税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。 なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形裏書譲渡高 12,353千円 受取手形割引高 458,736千円 2 債権流動化による手形譲渡高 200,000千円 3 四半期連結会計期間末日満期手形の処理 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第3四半期連結会計期間においては、当社及び連結子会社の決算日は金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 462,784千円 支払手形 894,433千円 設備関係支払手形 2,401千円	1 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形裏書譲渡高 7,815千円 受取手形割引高 813,276千円 2 債権流動化による手形譲渡高 200,000千円 3 連結会計年度末日満期手形の処理 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度においては、連結子会社の決算日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 24,427千円 支払手形 194,756千円

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は下記のとおりであります。 1. 賞与引当金繰入額 95,454千円 2. 役員賞与引当金繰入額 20,206 3. 退職給付費用 106,869 4. 役員退職慰労引当金繰入額 49,566 5. 貸倒引当金繰入額 6,204 6. 減価償却費 77,026 7. 発送配達費 1,022,777 8. 給料・手当 1,664,832 9. 研究開発費 205,431 10. 賃借料 336,331	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は下記のとおりであります。 1. 賞与引当金繰入額 103,935千円 2. 役員賞与引当金繰入額 20,612 3. 退職給付費用 112,938 4. 役員退職慰労引当金繰入額 60,856 5. 減価償却費 69,703 6. 発送配達費 985,628 7. 給料・手当 1,687,956 8. 研究開発費 200,607 9. 賃借料 321,303

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は下記のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は下記のとおりであります。
1. 賞与引当金繰入額 95,454千円	1. 賞与引当金繰入額 103,935千円
2. 役員賞与引当金繰入額 12,058	2. 役員賞与引当金繰入額 12,934
3. 退職給付費用 29,234	3. 退職給付費用 36,588
4. 役員退職慰労引当金繰入額 14,930	4. 役員退職慰労引当金繰入額 10,847
5. 貸倒引当金繰入額 3,895	5. 減価償却費 24,523
6. 減価償却費 26,050	6. 発送配達費 342,231
7. 発送配達費 364,305	7. 給料・手当 633,580
8. 給料・手当 613,152	8. 研究開発費 59,073
9. 研究開発費 67,975	9. 賃借料 106,701
10. 賃借料 110,387	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 4,027,428千円	現金及び預金 3,777,368千円
預入期間が3か月超の定期預金 396,600千円	投資その他の資産の「その他」に計上されている長期性預金 180,240千円
現金及び現金同等物 3,630,828千円	預入期間が3か月超の定期預金 348,546千円
	現金及び現金同等物 3,609,062千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	42,523,735

2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	122,997

3. 新株予約権の四半期連結会計期間末残高

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	254,416	6.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	4,660,732	3,911,079	749,653

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	出版・情報 関連 (千円)	生活・工業 用途関連 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,749,366	5,377,878	10,127,244		10,127,244
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	50,454	120,645	171,099	(171,099)	
計	4,799,820	5,498,523	10,298,343	(171,099)	10,127,244
営業利益	339,697	342,344	682,041	(264,246)	417,795

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、市場別に、「出版・情報関連」、「生活・工業用途関連」事業としてセグメントしております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	売上区分	主要取扱商品
出版・情報関連	出版・文具紙製品	書籍装幀用クロス、印刷・ビジネス用各種クロス、文具紙工品、パッケージ用化粧クロス
	情報関連	銀行通帳用クロス、コンピューターリボン、フィルムコーティング品、名刺プリンター、表示ラベル用素材、磁気関連製品、有機EL用水分除去シート
	その他	容器密封用アルミ箔、複合フィルム
生活・工業用途関連	インテリア・住宅関連	カーペット、壁装材、天井材、ブラインド
	車両工業用途	自動車内装用不織布・カーペット、産業用ターポリン、テント地、雨衣、産業用不織布、フィルター
	衣料用途	接着芯地、不織布
	ファンシー商品他	キャラクター商品、縫製加工・成型加工・ウェルダー加工等の各種加工品、耐久性折目加工材、ノウハウの販売、パップ剤用フィルム加工、食品鮮度保持剤
	運送、製造・加工他	商品等運送業、製品製造・加工

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	出版・情報 関連 (千円)	生活・工業 用途関連 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	14,099,401	14,921,114	29,020,515		29,020,515
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	143,363	331,664	475,027	(475,027)	
計	14,242,764	15,252,778	29,495,542	(475,027)	29,020,515
営業利益	874,959	782,332	1,657,291	(774,148)	883,143

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、市場別に、「出版・情報関連」、「生活・工業用途関連」事業としてセグメントしております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	売上区分	主要取扱商品
出版・情報関連	出版・文具紙製品	書籍装幀用クロス、印刷・ビジネス用各種クロス、文具紙工品、パッケージ用化粧クロス
	情報関連	銀行通帳用クロス、コンピューターリボン、フィルムコーティング品、名刺プリンター、表示ラベル用素材、磁気関連製品、有機EL用水分除去シート
	その他	容器密封用アルミ箔、複合フィルム
生活・工業用途関連	インテリア・住宅関連	カーペット、壁装材、天井材、ブラインド
	車両工業用途	自動車内装用不織布・カーペット、産業用ターポリン、テント地、雨衣、産業用不織布、フィルター
	衣料用途	接着芯地、不織布
	ファンシー商品他	キャラクター商品、縫製加工・成型加工・ウェルダ加工等の各種加工品、耐久性折目加工材、ノウハウの販売、パップ剤用フィルム加工、食品鮮度保持剤
	運送、製造・加工他	商品等運送業、製品製造・加工

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	日本 (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,504,088	1,623,156	10,127,244		10,127,244
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	548,476	373,649	922,125	(922,125)	
計	9,052,564	1,996,805	11,049,369	(922,125)	10,127,244
営業利益	615,640	65,072	680,712	(262,917)	417,795

- (注) 1. 本邦以外の国又は地域の区分は地理的近接度によっております。
 ただし、各区分に属する売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計の10%未満のため、「その他の地域」として一括して記載しております。
2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 その他の地域 北米・・・アメリカ
 ヨーロッパ・・・イギリス
 中国・・・中国
 東南アジア・・・香港・台湾・シンガポール

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	日本 (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	24,377,604	4,642,911	29,020,515		29,020,515
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,448,776	1,064,674	2,513,450	(2,513,450)	
計	25,826,380	5,707,585	31,533,965	(2,513,450)	29,020,515
営業利益	1,598,700	79,232	1,677,932	(794,789)	883,143

- (注) 1. 本邦以外の国又は地域の区分は地理的近接度によっております。
 ただし、各区分に属する売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計の10%未満のため、「その他の地域」として一括して記載しております。
2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 その他の地域 北米・・・アメリカ
 ヨーロッパ・・・イギリス
 中国・・・中国
 東南アジア・・・香港・台湾・シンガポール

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	東南アジア	その他地域	計
海外売上高(千円)	601,800	1,219,019	1,820,819
連結売上高(千円)			10,127,244
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	6.0	12.0	18.0

- (注) 1. 本邦以外の国又は地域の区分は地理的近接度によっております。
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 東南アジア・・・香港・台湾・シンガポール
 その他の地域・・・アメリカ・イギリス・中国
 3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	東南アジア	その他地域	計
海外売上高(千円)	1,726,914	3,472,040	5,198,954
連結売上高(千円)			29,020,515
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	5.9	12.0	17.9

- (注) 1. 本邦以外の国又は地域の区分は地理的近接度によっております。
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 東南アジア・・・香港・台湾・シンガポール
 その他の地域・・・アメリカ・イギリス・中国
 3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は事業部制を採用しており、各事業部は取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「印刷情報関連事業」、「住生活環境関連事業」、「包材関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

「印刷情報関連事業」は、印刷被写体と印字媒体及び印字関連の周辺部材等の事業を行っております。

「住生活環境関連事業」は、住宅や自動車などの住空間とその環境に配慮した部材等の事業を行っております。

「包材関連事業」は、飲食品や医療薬品の効能の維持と内容物の漏れを防止する包材及び部材等の事業を行っております。

なお、「その他」につきましては、衣料用接着芯地やファンシー商品及び運送・保管等の事業を含んでおります。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	印刷情報 関連事業	住生活環 境関連事 業	包材関連 事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	12,926,281	8,817,003	4,768,817	26,512,101	3,428,917		29,941,018
セグメント間の内部売上高 又は振替高	159,688		14,083	173,771	811,720	985,491	
計	13,085,969	8,817,003	4,782,900	26,685,872	4,240,637	985,491	29,941,018
セグメント利益	913,809	415,649	316,334	1,645,792	329,288	816,502	1,158,578

(注) 1. セグメント利益の調整額 816,502千円には、セグメント間取引高消去23,967千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 840,469千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	印刷情報 関連事業	住生活環 境関連事 業	包材関連 事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	4,243,937	2,958,307	1,546,596	8,748,840	1,222,894		9,971,734
セグメント間の内部売上高 又は振替高	43,257		5,443	48,700	272,752	321,452	
計	4,287,194	2,958,307	1,552,039	8,797,540	1,495,646	321,452	9,971,734
セグメント利益	301,368	145,446	105,499	552,313	149,053	263,193	438,173

- (注) 1. セグメント利益の調整額 263,193千円には、セグメント間取引高消去24,139千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 287,332千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
265.82円	269.25円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期 連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	11,272,190	11,420,727
普通株式に係る純資産額(千円)	11,270,794	11,416,927
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	1,396	3,800
普通株式の発行済株式数(千株)	42,524	42,524
普通株式の自己株式数(千株)	123	121
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(千株)	42,401	42,403

2. 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	8.36円 14.61円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	354,704	619,495
普通株式に係る四半期純利益(千円)	354,704	619,495
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	42,405	42,401

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	2.99円	1株当たり四半期純利益金額	5.84円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	126,763	247,786
普通株式に係る四半期純利益(千円)	126,763	247,786
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	42,404	42,401

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月10日

ダイニック株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西尾方宏印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 駿河一郎印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているダイニック株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ダイニック株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月10日

ダイニック株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 尾 方 宏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 駿 河 一 郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているダイニック株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ダイニック株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。